

田上町国土強靱化地域計画に  
基づく個別事業一覧（別紙）

田上町

## 1 人命の保護が最大限図られる

1-1 地震による建物倒壊や住宅密集地における火災による多数の死傷者、自力脱出困難者の発生

## 2 救助・救急・医療活動等が迅速に行われる

2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

国土強靱化地域計画における位置づけ		事業名	事業概要	着手 年度	完了 年度	全体事業費	担当課
交通ネットワークにおける 災害対応力の 向上	【1-1】 災害時における交通の混乱を防止し、避難・救護等の災害応急活動機能の維持及び緊急交通路を確保するため、緊急交通路の整備、維持管理を推進する。 町内のトンネルや橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の予防保全することで避難路や生活道路の安全対策を推進する。	(町)石田・四ッ合・大正川線路肩 拡幅工事業	スクールバス、通勤通学の安全な通行を確保するための現道拡幅整備 L=2,100m、 W=5.5~6.5m	R2	R6	200 百万円	地域整備課
		橋梁長寿命化修繕 工事業	修繕対象橋梁数 N=37 橋	R6	R10	40 百万円	地域整備課
	【2-1】 当町は流通備蓄を中心とした食料の供給を行っているため、救命活動や支援物資の輸送等を担う緊急交通路及び橋梁の継続的な維持管理を行い、長寿命化の推進を図る。	橋梁点検及び個別 施設計画策定事業	点検施設数 N=179 橋	R5	R9	27 百万円	地域整備課
		トンネル点検及び 個別施設計画策定	点検施設数 N=1 橋	R6	R6	4 百万円	地域整備課

# 1 人命の保護が最大限図られる

## 1-2 異常気象による長期的で広域な浸水による被害の拡大

国土強靱化地域計画における位置づけ		対象事業	事業概要	着手年度	完了年度	全体事業費	担当課
長期的な浸水被害の解消に向けた対策の推進	【1-2】 下吉田川排水区及び新川排水区において、近年の降雨特性の変化と土地利用状況を考慮し、浸水被害の解消・治水安全度の向上を図る。	新川排水区 雨水施設整備（浸水対策）	A=6.0ha 新川排水区における雨水施設の計画的な整備（雨水管渠改修、雨水調整池整備等）を促進する	R6	R10	204 百万円	地域整備課
		内水浸水リスクマネジメント推進事業	A=447.69ha 雨水出水浸水想定区域図の作成・指定	R6	R7	28 百万円	地域整備課

## 1-4 豪雪に伴う被害の拡大

国土強靱化地域計画における位置づけ		対象事業	事業概要	着手年度	完了年度	全体事業費	担当課
除雪機械、除雪作業員の確保による除雪体制の維持・強化	【1-4】 大雪注意報や大雪警報などの防災気象情報での対応はもとより、局地的な大雪にも対応できる体制を構築し、住宅密集地や人家連たん部の狭隘な道路においては、降雪状況に応じて排雪を実施する。また、急勾配、急カーブ、橋梁、日陰区間等、散布の必要を認めた区間については、凍結防止剤の散布を行いスリップ事故等の防止に努め、消雪パイプ施設の適切な維持管理を行う。	(町)坂田・湯川2号線ほか 除雪対策事業	雪寒指定道路 L=63.0 km	H31	R5	54 百万円	地域整備課
		(町)羽生田・寺前線ほか 消雪パイプリフレッシュ工事業	消雪パイプ布設替工事 L=400.0m	R5	R9	100 百万円	地域整備課

## 2 救助・救急・医療活動等が迅速に行われる

### 2-4 被災地における感染症等の大規模発生

## 6 ライフラインの被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧を図る

### 6-1 電気・ガス・上下水道等ライフラインの長期間にわたる機能の停止

国土強靱化地域計画における位置づけ		対象事業	事業概要	着手年度	完了年度	全体事業費	担当課
下水道施設の更新	<b>【2-4】</b> 大規模地震発生時には、未処理下水の流出による衛生被害の発生により、町民の生命・財産に係わる事態を生じる恐れがあるため、ストックマネジメント計画を策定し下水道施設の長寿命化を図る。また、豪雨等においても施設の機能を確保するために耐水化計画を策定し、下水道施設の浸水対策を推進する。 浄化槽の整備区域では合併浄化槽の整備を促進する。	田上町下水道施設改築更新（ストマネ）	（事後保全施設） 計画的な点検・調査及び修繕改築を行い持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの軽減を図る	R5	R9	20 百万円	地域整備課
		田上町ストックマネジメント計画に基づく点検・調査	管路施設：107.7ha マンホールポンプ場：11 施設	R5	R9	12 百万円	地域整備課
	<b>【6-1】</b> スtockマネジメント計画を策定し、老朽化した下水道施設の改築・更新の計画的に実施し、下水道施設の長寿命化を図る。また、耐水化計画を策定し、下水道施設の浸水対策を推進する。	田上終末処理場改築更新（ストマネ）	計画的な改築更新を行い、下水道機能の確保とライフサイクルコストの軽減を図る 処理場：1 施設	R5	R9	485 百万円	地域整備課
		公共下水道、農業集落排水事業認可区域を除く全域	浄化槽 N=50 基	R3	R7	11 百万円	町民課